

【調査研究報告 調査研究Fチーム】

研究テーマ： 「将来を見通した遠隔教育の土台作り」

【目的】

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に向け、すべての生徒に対して多様かつ高度な教育に触れる機会の提供と、特別な支援が必要な生徒に対する学習機会の確保と支援を目的とした遠隔教育について研究を行う。

【内容】

先進的取組を視察・調査

県内外で先進的に取組まれている学校（自治体）へ視察に伺いました。

長野県内

- ◆ 配信校：穂高商業高等学校
- ◆ 受信校：3校
- ◆ 教科：情報（3科目）
- ◆ 人員配置：1名（配信側） ※受信校は、規定により1科目1名の担当が配置

県内は、教科「情報」における教科指導の充実を目的として遠隔授業配信が行われています。授業配信は、担当教員がメイン機で Google meet に接続し電子黒板に表示するとともに、生徒が各自の端末で meet に接続して受講しています。配信教員は、スライド等を活用して授業を進めるとともに、TFabTile を活用し、受講者の画面を共有していました。

効果と課題は以下のとおりです。

効果：専門の先生に教わることができる。

スキルが社会に出てからも役立ちそう。（遠隔会議など）

課題：生徒と教師の対話や生徒間のグループワークの難しさ。

生徒画面を遠隔操作することができないため、場面に応じた十分な支援ができない。

多人数の授業では、一人ひとりに十分な対応ができず、進度に差が出てしまう。



授業の様子

北海道遠隔授業配信センター

- ◆ 配信校：北海道遠隔授業配信センター（T-base） 北海道有朋高等学校内に設置
- ◆ 受信校：31校（令和5年度実績）
- ◆ 教科：8教科（32科目）
- ◆ 人員配置：専任23名 ※受信校は、規定により配置

北海道では、少子化の影響により道立高等学校の小規模化が進み、教員配置数や設置科目数の減少、多人数による協働的な学習機会の減少が課題でした。

そこで、これらの課題に対応するため、令和3年（2021年）4月、北海道高等学校遠隔授業配信センターを開設し、「夢は、地元でつかみ取る」のキャッチフレーズのもと、遠隔授業配信及び進学講習などに取組、小規模校の魅力を図っています。令和5年度には、31校、779名の生徒が受講しています。



音楽の授業配信の様子

効果と課題は以下のとおりです。

効果：生徒の進路希望に応じた科目を開講することができる。

同一エリアの学校同士が連携をして、授業を補完し助け合うことができる。

課題：遠隔授業の配信を希望する学校は増加傾向にあるが、予算的制約により全ての学校に対応することが難しい。

個々の生徒の質問に対して個別に対応することが難しい。

欠席の生徒に対する授業の補填が難しい。

高知県遠隔授業配信センター

◆ **配信校**：高知県遠隔授業配信センター

高知県立岡豊高等学校分室として教育センター内に設置

◆ **受信校**：16校（令和5年度実績） ※遠隔配信システム整備校は19校

◆ **教科**：4教科（16科目）

◆ **人員配置**：専任10名

高知県中山間地域では、生徒数の減少に伴う高等学校規模の縮小化により、開講できる科目に制限がかかり、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置やきめ細やかな習熟度別講座の展開が困難な状況にありました。また、多人数との交流や協働的な教育活動が少ないなど、小規模校の高等学校教育の質を維持するために課題がありました。

そこで、平成27年度から遠隔教育における学校体制の構築と生徒の能動的な学習を支援する学習指導方法の研究を実施し、令和2年度より、高知県教育センター内に遠隔教育配信センターを設置し、単位認定を伴う遠隔授業の取組みが始まりました。令和5年度には、16校、136名が受講しています。また、進学補習や公務員試験対策、英語検定対策やキャリア教育講演会も実施しています。

遠隔授業の効果と課題は以下のとおりです。

効果：生徒の習熟度に合わせて授業を進めることができる。

同時配信授業により一人の受講生では実現しづらい

対話的、協働的な学びが実現できる。

専門教員からの直接指導により、より深い学びが実現できる。

課題：一人ひとりへの対応の難しさや実習（実験）の配信の難しさ。

自己主張の少ない生徒への対応が希薄になりやすい。

授業時間外に気軽に質問に行くことができない。



配信スタジオ

【検討事項及び次年度の取組】

検討事項

- ◆ 目的の明確化
- ◆ 組織・体制・運用
- ◆ 導入コスト及びランニングコスト

次年度の取組

- ◆ 遠隔授業の方向性について議論
- ◆ 試験的实践

